

サステナビリティ 2022メガトレンド

- ① パーパス経営、源流は日本にも
- ② 統合報告、一貫性へ大同団結
- ③ 「炭素税／排出量」は五里霧中
- ④ SDGsで「やる気」高まる
- ⑤ 「脱プラ」新法、本丸はリサイクル
- ⑥ 「生物多様性」、再び脚光の年
- ⑦ ビジネスと人権、舞台は国内へ
- ⑧ 「動物福祉」が企業リスクに

「サステナビリティ領域」が大変動期に入った。ESGのE（環境）では、「2030年に温室効果ガス46%削減」の政府目標が産業界を突き動かす。S（人権）の領域では、企業の「人権リスク」が至る所で噴出し始めた。G（ガバナンス）改革は待ったなしだ。2022年に何が起きるか、メガトレンドを追った。

（オルタナ編集長・森 撰、副編集長・吉田 広子、山口 勉、オルタナS編集長・池田 真隆、オルタナ編集部・長濱 慎）

故アナン氏の「4つの贈り物」

「サステナブル・ディベロップメント（持続可能な開発）」という言葉が初めて公式に取り上げたのは1987年4月、国連ブルントラント委員会が東京で発表した報告書「私たち共通の未来」だった。

その後のサステナビリティを巡る動きのほとんどは、2018年に亡くなったコフィ・アナン第7代国連事務総長に遡れる（左上図参照）。アナン氏は1999年1月の

ダボス会議で、並みいるグローバル企業の経営者たちに次のように呼び掛けた。

「皆さんにお願いしたいのは、皆さんの企業やネットワークを使って、世界の社会課題解決に取り組み、支援し、それを皆さんのコア・バリューにすることです」

1980年代から急速に進んだ経済のグローバル化は、その多くを開発途上国の産品に依存する。コーヒー豆、カカオ豆、バナナ、紅茶、天然ゴム、パーム油、綿花、紛争鉱物。途上国では、児童労働や強制労働問題が今も深刻だ。

ダボス会議でのアナン氏の呼び掛けを契機に、MDGs（ミレニアル開発目標、SDGsの前身）と、その実践組織である国連グローバル・コンパクト（UNGC）が2000年に生まれた。グローバル・コンパクトは2021年11月末現在、世界各国から企業や大学、非営利組織など1万9千団体以上が加盟した。

投資家・市民が企業動かす

気候変動問題は、2021年にノーベル物理学賞を受賞した真鍋叔郎博士が指摘していた通り、1960年代から研究者の間で問題になっていた。その後、ブラジル・リオ

デジャネイロで1992年に開いた「国連地球サミット」で気候変動枠組条約と生物多様性条約を採択した。2021年10-11月に英グラスゴーで開いたCOP26や、21年と22

年に中国・昆明で開く生物多様性条約COP15の名称にある「COP」（カンファレンス・オブ・パーティーズ）とは、条約の締約国会議という意味だ。

ESGの概念はPRIが生んだ

「ESG」という言葉や概念を生み出したのは、アナン氏が提唱した国連責任投資原則（PRI）だ。PRIは2006年に退任したアナン氏にとって最後の仕事だった。日本では2015年9月28日、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）がPRIに署名したことで、GPIFから年金運用の委託を受ける銀行や証券会社に一気に広がった。

その投資家を動かしているのは、実は一般市民だ。レオス・キャピタルワークスの藤野英人会長兼社長（42ページ）のインタビュー記事参照は「投資先の企業の先には消費者、つまり市民・国民がいる。市民の意向を無視して投資はできない」と言い切る。

アナン氏の4つ目の贈り物は「ビジネスと人権指導原則」だ。UNGCとMDGsを2000年に一緒に作った盟友ジョン・ラギー氏を、2005年に国連に呼び戻して「ビジネスと人権」の検討を始めさせたのもアナン氏だ。「ラギー氏の著作『正しいビジネス』には、ラギー氏を懸命に国連に呼び戻そうとするアナン氏の様子が書いてあります」（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの有馬利男代表理事）



その前年の2014年には投資家の基本原則である「スチュワードシップ・コード」が、2015年6月には「コー

経済のグローバル化によって、日本を含む先進国での格差問題も顕著になった。日本の「移民本格化」も、サプライチェーンの人権問題を喫緊の課題にする（33ページ参照）。日本企業は、規模や業種を問わず、経営とサステナビリティの統合が不可欠だ。